

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイリッジ

コード番号 3917 URL https://iridge.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 亮平 (TEL) 03-6441-2325

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,116	△18.7	12	—	21	—	△26	—
2020年3月期第3四半期	3,831	—	△47	—	△46	—	△70	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △50百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 △67百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△4.01	—
2020年3月期第3四半期	△10.68	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	3,726	2,733	66.9	370.37
2020年3月期	3,784	2,768	66.3	374.02

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,493百万円 2020年3月期 2,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	△21.3	50	△56.1	50	△56.1	10	—	1.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	6,732,300株	2020年3月期	6,708,300株
2021年3月期3Q	170株	2020年3月期	170株
2021年3月期3Q	6,726,020株	2020年3月期3Q	6,628,432株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済活動が大きく制限されるなか、企業収益や景況感の悪化、個人消費の低迷が長期化し、厳しい状況で推移しました。感染拡大の傾向は継続しており、先行きの見通しも依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、企業向けにスマートフォンアプリを軸にしたデジタルマーケティングサービスを提供しております。デジタルマーケティングサービスの市場規模は、2019年の49,920百万円から2025年には97,258百万円にまで拡大する予測となっており（注1）、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費者の購買行動の急激なオンライン化や企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進強化及びデジタル投資の拡大を背景に、スマートフォンアプリを中心としたデジタルマーケティングへのニーズは中期的にはより一層高まるものと考えております。

このような事業環境の中で、当社は2018年5月以降、複数の資本業務提携を進め、当社グループの事業領域を拡大させ、次の3領域を中心に、相互にシナジーを図りながら事業を進めております。

- ・ スマートフォンをプラットフォームとしたO2O（注2）アプリの開発、マーケティング支援を主とするO2O領域
- ・ 電子地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の提供を通じたフィンテック領域
- ・ 不動産テック（Residential Technology）市場への住宅・住生活関連ソリューションの提供を進めるライフデザイン領域

当第3四半期連結累計期間における売上高は3,116,784千円（前年同期比18.7%減）、売上総利益は1,046,072千円（前年同期比6.2%増）、売上総利益率は33.6%（前年同期比7.9ポイント増）となりました。

売上高については、主力のO2O領域においてアプリ開発を中心としたデジタルマーケティング関連は好調であったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛に伴うオフラインプロモーション減少等の影響があったことから、減収となりました。一方で、期初に重点活動領域として掲げた「開発案件の粗利改善維持」への取り組みは順調に進捗しており、売上総利益は1,046,072千円（前年同期比6.2%増）、売上総利益率は33.6%（前年同期比7.9ポイント増）となりました。

営業利益については、前年同期比59,671千円改善し、12,448千円となりました。来期以降の売上拡大を見据えた採用を継続し、人件費は増加傾向にあるものの、リモートワークの導入等新型コロナウイルス感染症拡大による不透明な事業環境に対応した販売費及び一般管理費の最適化を継続して進めており、販売費及び一般管理費は1,033,624千円（前年同期比0.2%増）となっております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた一部の投資先の投資有価証券を減損処理し、投資有価証券評価損として50,800千円を特別損失に計上しました。

この結果、売上高3,116,784千円（前年同期比18.7%減）、営業利益12,448千円（前年同期は営業損失47,223千円）となり、経常利益は21,138千円（前年同期は経常損失46,463千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26,990千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失70,819千円）となりました。

（注1）出典：矢野経済研究所「DMP/MAサービス市場に関する調査（2020年）」

（注2）O2O（オンラインtoオフライン）とは、消費者にインターネット（オンライン）上のウェブサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗（オフライン）への集客や販売促進に繋げることをいいます。

当社グループは、O2O関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

そのため、当社グループの販売実績を、サービス別に「月額報酬」と「アプリ開発、コンサル、プロモーション等」に区分しております。

サービスの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)			前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
月額報酬	557,654	14.6	728,078	23.4	30.6	782,101	14.7
アプリ開発、 コンサル、 プロモーション等	3,273,743	85.4	2,388,706	76.6	△27.0	4,555,205	85.3
合計	3,831,398	100.0	3,116,784	100.0	△18.7	5,337,307	100.0

月額報酬は、

- a. FANSHIPのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)
- b. アプリのシステム保守料等

から構成されております。

アプリ開発、コンサル、プロモーション等は主に、

- a. アプリの企画・開発に伴う収入
- b. アプリマーケティングに伴う収入
- c. 広告・販売プロモーションに伴う収入

から構成されております。

当第3四半期連結累計期間の販売高は3,116,784千円、内訳として、月額報酬は728,078千円、アプリ開発、コンサル、プロモーション等は2,388,706千円となりました。

月額報酬につきましては、FANSHIPを軸としたストック型ソリューションの展開・開発強化(マルチチャネルプラットフォーム化)等により、売上高に占める構成比率を高めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて58,525千円減少の3,726,006千円となりました。これは主に現金及び預金が434,935千円増加、受取手形及び売掛金が450,174千円減少、仕掛品が20,876千円減少、償却によりのれんが40,086千円減少、減損損失の計上等により投資有価証券が52,020千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて23,151千円減少の992,641千円となりました。これは主に借入金が増加、買掛金が167,498千円減少、未払消費税等が42,069千円減少、未払法人税等が29,435千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて35,374千円減少の2,733,365千円となりました。これは主に利益剰余金が26,990千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月14日に公表した2021年3月期の通期連結業績予想(連結)を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2021年2月12日)別途開示いたしました「特別損失の計上及び2021年3月期通期業績予想(連結)の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,909	1,541,845
受取手形及び売掛金	1,109,042	658,867
電子記録債権	36,503	29,033
仕掛品	145,785	124,908
その他	33,480	53,199
流動資産合計	2,431,722	2,407,855
固定資産		
有形固定資産	32,190	19,818
無形固定資産		
のれん	528,870	488,784
ソフトウェア	170,138	225,978
ソフトウェア仮勘定	33,751	4,992
その他	371	331
無形固定資産合計	733,132	720,086
投資その他の資産		
繰延税金資産	391,262	419,788
その他	196,224	158,458
投資その他の資産合計	587,486	578,246
固定資産合計	1,352,810	1,318,151
資産合計	3,784,532	3,726,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	379,145	211,647
短期借入金	280,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払法人税等	60,262	30,827
賞与引当金	101,900	100,307
資産除去債務	—	10,254
その他	151,664	125,870
流動負債合計	972,972	578,908
固定負債		
長期借入金	—	375,000
資産除去債務	42,819	38,732
固定負債合計	42,819	413,732
負債合計	1,015,792	992,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,067,155	1,073,155
資本剰余金	1,196,888	1,202,888
利益剰余金	250,755	223,764
自己株式	△270	△270
株主資本合計	2,514,528	2,499,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,539	△6,187
その他の包括利益累計額合計	△5,539	△6,187
新株予約権	7,094	10,195
非支配株主持分	252,656	229,820
純資産合計	2,768,740	2,733,365
負債純資産合計	3,784,532	3,726,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	3,831,398	3,116,784
売上原価	2,846,855	2,070,711
売上総利益	984,542	1,046,072
販売費及び一般管理費	1,031,765	1,033,624
営業利益又は営業損失 (△)	△47,223	12,448
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	150	50
為替差益	—	334
受取手数料	908	664
補助金収入	—	7,266
雑収入	435	1,894
営業外収益合計	1,497	10,215
営業外費用		
支払利息	319	1,328
為替差損	418	—
雑損失	—	197
営業外費用合計	738	1,526
経常利益又は経常損失 (△)	△46,463	21,138
特別損失		
投資有価証券評価損	—	50,800
特別損失合計	—	50,800
税金等調整前四半期純損失 (△)	△46,463	△29,661
法人税、住民税及び事業税	3,652	48,119
法人税等調整額	13,132	△28,115
法人税等合計	16,784	20,003
四半期純損失 (△)	△63,248	△49,665
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	7,570	△22,674
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△70,819	△26,990

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△63,248	△49,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,183	△810
その他の包括利益合計	△4,183	△810
四半期包括利益	△67,432	△50,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74,166	△27,639
非支配株主に係る四半期包括利益	6,733	△22,836

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、O2O関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、O2O関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度及び第2四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響のおよぶ期間等について統一的な見解がないものの、本件が当社グループの業績に与える影響は2021年3月頃まで続くものと仮定し、会計上の見積りを行ってまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等が、連結子会社である株式会社DGマーケティングデザインの事業であるオフラインプロモーションに与える影響は想定以上に大きく、新型コロナウイルス感染症の収束時期が会計上の見積りに重要な影響を及ぼす可能性が生じております。

当社グループでは、緊急事態宣言が再び首都圏で発出された現状を鑑み、2022年3月期後半以降にオフラインプロモーション需要が徐々に回復するものと仮定を変更し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の急拡大や長期化等により、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(重要な後発事象)

(資本業務提携)

当社は、2021年1月29日開催の取締役会において、株式会社Flow Solutions（以下、「Flow Solutions」）との間で資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

(1) 資本業務提携の目的

当社グループは、「Tech Tomorrow ～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで昨日よりも便利な生活を創る～」をミッションとして掲げ、現在、中長期的な株主価値及び企業価値の向上に向け、リアルテックやアプリマーケティングといった、当社の強みである「アプリ開発×OMOソリューション」を生かせる事業領域の事業拡大に取り組んでおります。

Flow Solutionsは、「オンラインビジネスがデータ利用へとシフトする、いま革命を起こす」というミッションを掲げ、顧客企業のあらゆるレベルの関係者がリアルタイムに意思決定し、顧客体験価値を最大化することを目的に、顧客企業内に存在する様々なデジタルとリアルのデータを活用したDX（デジタル・トランスフォーメーション）を支援しており、小売業界の大企業を中心に豊富な導入実績を有しております。

当社グループとFlow Solutionsは、OMO領域におけるサービスの親和性や顧客企業の重なり等を背景に、両社事業のさらなる発展のため、お互いの強みやノウハウを生かした業務提携を行うことに合意し、より強固な関係性の構築を実現するものであります。

(2) 資本業務提携の内容

① 業務提携の内容

- i. 当社のもつ「FANSHIP」から得られるアプリ内の顧客行動データとFlow Solutionsの小売業界向けオンラインプラットフォームとの連携による高度な顧客分析機能の開発
- ii. Flow Solutionsがもつ小売業界向けオンラインプラットフォームを通じたリアル店舗における顧客行動の統合・可視化・分析を当社が提供するリアルのプロモーション施策、アプリマーケティング施策に融合させることによる顧客価値向上の実現
- iii. 相互の営業活動を通じたクロスセルの実施

② 資本提携の内容

当社は、Flow Solutionsが2021年2月5日付で第三者割当の方法で発行する優先株式を180,360千円で取得しました。なお、当社は、同日付でFlow Solutionsの既存投資家から同社が発行するJ-KISS型新株予約権を取得しております。この新株予約権の行使を前提としても、当社の保有する議決権比率は総議決権数の15%未満となります。

(3) 資本業務提携の相手先の概要

名称	株式会社Flow Solutions
所在地	神奈川県横浜市中区長者町3-8-13
代表者	代表取締役 チャド・スチュワート
事業内容	AI（ディープラーニング）×IoT技術を活用した小売業界向けSaaS型オンラインプラットフォームの企画・開発
資本金	3,000千円
設立時期	2006年3月16日